

社会への発信

# 原子力・放射線部会員の除染情報プラザへの支援活動

Support Activities for Josen-Plaza by the JPE of Nuclear and Radiation Sector

## 1 まえがき

2011年3月11日東北地方太平洋沖地震後の津波により福島第一原子力発電所は放射性物質を大気中に放出するというゆゆしき事故に至った。この事故により大量の放射性物質を福島県下はもとより東北、北関東圏に撒き散らし陸域、海域に放射能汚染を発生させた。そのため事故後2年以上の経過にもかかわらず、福島県下で自宅を離れた生活を余儀なくされている方達が約16万人にも及んでいる。

国は「放射性物質汚染対処特措法」を定め、国、地方自治体、原子力事業者の責任を明確にし、汚染した地域の放射線の影響をできるだけ早く減らすため除染等の取り組みを行っている。

日本技術士会原子力・放射線部会の技術士も放射線や除染に関し、住民の方達に少しでも理解してもらえるよう支援活動を行っている。

## 2 除染情報プラザへの専門家登録支援

### (1) 除染情報プラザへの部会員の専門家登録

2011年末頃、放射性物質に汚染された地域の除染に関して、今後の除染活動の本格化に伴いその活動を支える各分野の専門家の市町村や町内会等への派遣要請が高まることが予想された。特に「放射線全般に関する講習会の講師」、「放射線量のモニタリングについての技術指導」、「市町村委託の業者や除染ボランティア参加者に対する作業方法や放射線被ばくに関わる留意事項説明」等の分野の専門家派遣ニーズが予想された。環境省・福島県は除染等に関する市町村等の要請に応えるため、専門家派遣及び除染のボランティア活動等の関連情報の収集・発信を行う拠点として「除染情報プラザ」を福島市に設置し、2012年1月早々から専門家の派遣要請の受付を開始した。

原子力・放射線部会でも環境省に対し専門家登録の協力の申し出を行い、環境省・福島県から「除染情報プラザ」への専門家登録の要請書を日本技術士会にて受領後、部会員に専門家登録の呼掛けを行った。その結果、四国、中国、関西、関東地区の20名の当部会技術士の参加表明があり、「除染情報プラザ」へ専門家登録を行った。

なお、図1に「除染情報プラザ」の仕組みを示すが、除染情報の提供や移動展示・出張セミナー等この1年間で相当充実したものになっている。

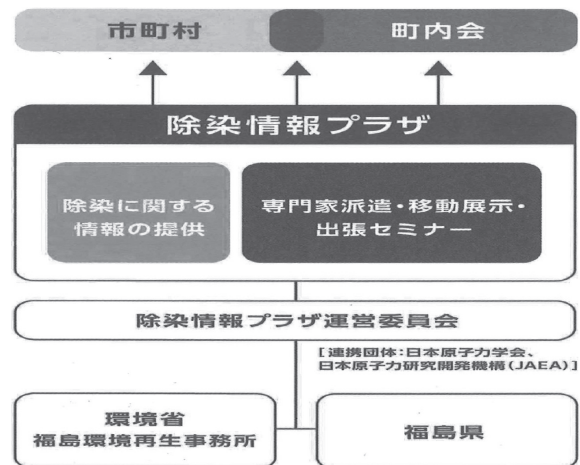


図1 「除染情報プラザ」の仕組み<sup>1)</sup>

### (2) 専門家としての支援状況

専門家登録した当部会の技術士による2012年2月～2013年1月の1年間の講演等による支援活動を表1に示す。全体で支援回数は43回で月平均3～4回となる。支援地域は福島県の各市町村が多いが、それ以外の地域として岩手県、宮城県、茨城県、群馬県、東京都の各市町村に及んでいる。前半期の支援内容は一般市民や自治会役員を対象にした放射線や除染の基礎の講演が主であり、後半期は小学生を対象にした放射線や放射能に関する実験や講演が多くなっており、11月は特にその要請が多い。1年間の受講者は約2300名にもなり、一般市民や保護者の方達の放射線や除染への理解の一助になっているものといえる。

表1 1年間の各月講演等の活動実績

時期	回数(回), 支援地域	講演等の内容	対象と人数(名)
2012 / 2	1, 郡山市	放射線, 除染の基礎	調査員: 14
/ 3	3, 角田市 / 小野町他	放射線, 除染の基礎	一般市民, 自治会役員: 約60
/ 4	3, 本宮市 / 二本松市他	放射線測定器の使用手法他	幼稚園児 / 保護者等: 約280
/ 5	4, 東海村 / 南相馬市他	放射線, 除染の基礎	一般市民, 小学生等: 約180
/ 6	2, 福島市 / 須賀川市	放射線, 除染の基礎	一般市民: 約120
/ 7	6, 一関市 / 丸森町他	放射線, 除染の基礎, 霧箱製作	一般市民, 自治会役員: 約270
/ 9	1, 一関市	放射線の基礎	保護者: 約60
/ 10	2, 東京都 / 郡山市	放射線の基礎	一般市民, 小学生等: 約50
/ 11	14, いわき市 / 相馬市 / 西郷村他	放射線, 除染の基礎, 霧箱製作他	小学生 / 保護者等, 一般市民: 約900
/ 12	5, 湯川村 / 二本松市他	放射線の基礎	小学生 / 保護者等: 約200
2013 / 1	2, 喜多方市 / 郡山市	放射線の基礎, 食品の安全	専門学校学生, 一般市民: 約160
集計	43	-	約2300

なお、この活動は技術士個人の責任において行っているものであるが、部会としてはこの活動を支援するため夫々の活動状況を月報としてまとめ専門家登録した関係者に毎月報告してきた。

### (3) 活動の一例紹介

表1の講演等の活動は、夫々の地元の要望に従い資料等を準備し対応するので一律のものではない。活動の一例として筆者が行った福島県須賀川市の例を紹介する。

- ・日時: 6/17 (日) 18:00 ~ 20:15
- ・実施場所: 町内会の集会所
- ・出席者: 町内会役員 / 住民約70名, 市原子力災害対策室関係者数名他
- ・事前確認: 講演依頼者に講演内容への要望, 地域での除染経験(通学路, 団地内公園実施), 現在の空間線量率レベル(1  $\mu$ Sv/hr前後)等を確認。
- ・準備資料: ①宅地周りの除染について(当該地の状況を踏まえ筆者オリジナル版), ②生活空間における放射線量低減化対策の手引き要約版(福島県作成)。
- ・講演内容: ①により放射線関連・除染の予備知識, 除染の効果等を②により除染方法, 廃棄物の現場保管の方法等を1時間程度で講演, その後質疑を行った。
- ・参加された方達の質問は, 除染の遅れに対する苛立ちを示すものが多く, 市関係者の説明を聞

いていると除染の取り組みの難しさを実感した。

## 3 あとがき

国の除染ロードマップや自治体の除染実施計画により除染特別地域や汚染状況重点調査地域の除染が行われているが、除染後の残土置き場確保の問題等もあり全体的には遅れがちである。

野田前総理はスピードアップと不安解消のため2012年10月「除染推進パッケージ」の策定, 実行を指示された。この「除染推進パッケージ」の対策の一つに「除染に関するリスクコミュニケーション強化」を取り上げており, 表1に示した11月の専門家派遣の急増はその表れの一つであろう。

専門家登録した当部会員がこの対策に今後とも協力し, 一般の方達の不安解消や除染等の推進に少しでも貢献できることを期待する。

### <引用文献>

- 1) 福島県, 環境省: 除染情報プラザパンフレット

大橋 正雄 (おおはし まさお)  
技術士(原子力・放射線/機械/  
総合技術監理部門)

原子力・放射線部会 副部会長  
e-mail: masao-ohashi@r2.ucom.ne.jp

